

地震防災研究の中間評価を終えて

防災科研では、現在実施している特別研究10課題の中から、研究開発期間が5年を経過している地震防災分野の4課題と火山防災分野の1課題について、それぞれの研究開発の目的や達成度を把握し、それらの目的・目標等の見直しおよび研究開発の進め方の見直し等に反映させるため、2月14日および15日に委員会を開催し、海外を含む外部の有識者、専門家等で構成される研究開発課題外部評価委員会（委員長：島崎邦彦東大地震研究所教授）による中間評価を実施しました（防災科研ニュース2000年冬号参照）。

以下に評価結果の概要を紹介します。

それぞれの研究全般については、おおむね肯定的な評価を受けましたが、今後一層効果的に進めるために、

- ・ 定常観測を研究所として、どのように位置付けるのか明らかにすべき
- ・ 関東・東海地域における様々な研究

成果を統合したモデル作成をスケジュールに組み込むべきである

- ・ 火山噴火予知に関する研究については、研究を実施する組織構成および人員配置に関してはかなり不足である。研究グループとして最低限の人数を確保すべきである
- ・ 地震発生機構に関する研究においては、予算、人員を増やして、観測の実例を増やすことと、多項目の観測を行う必要がある

等々の様々な指摘を受けました。

今回の中間評価の結果を踏まえつつ、独立行政法人への移行をも契機として、当研究所の特徴を生かした研究活動の一層の充実を図るよう、取り組んでいきます。

この評価結果の詳細は、防災科研のホームページ (<http://www.bosai.go.jp>) で公開しています。

（問い合わせ先：管理部企画課）

